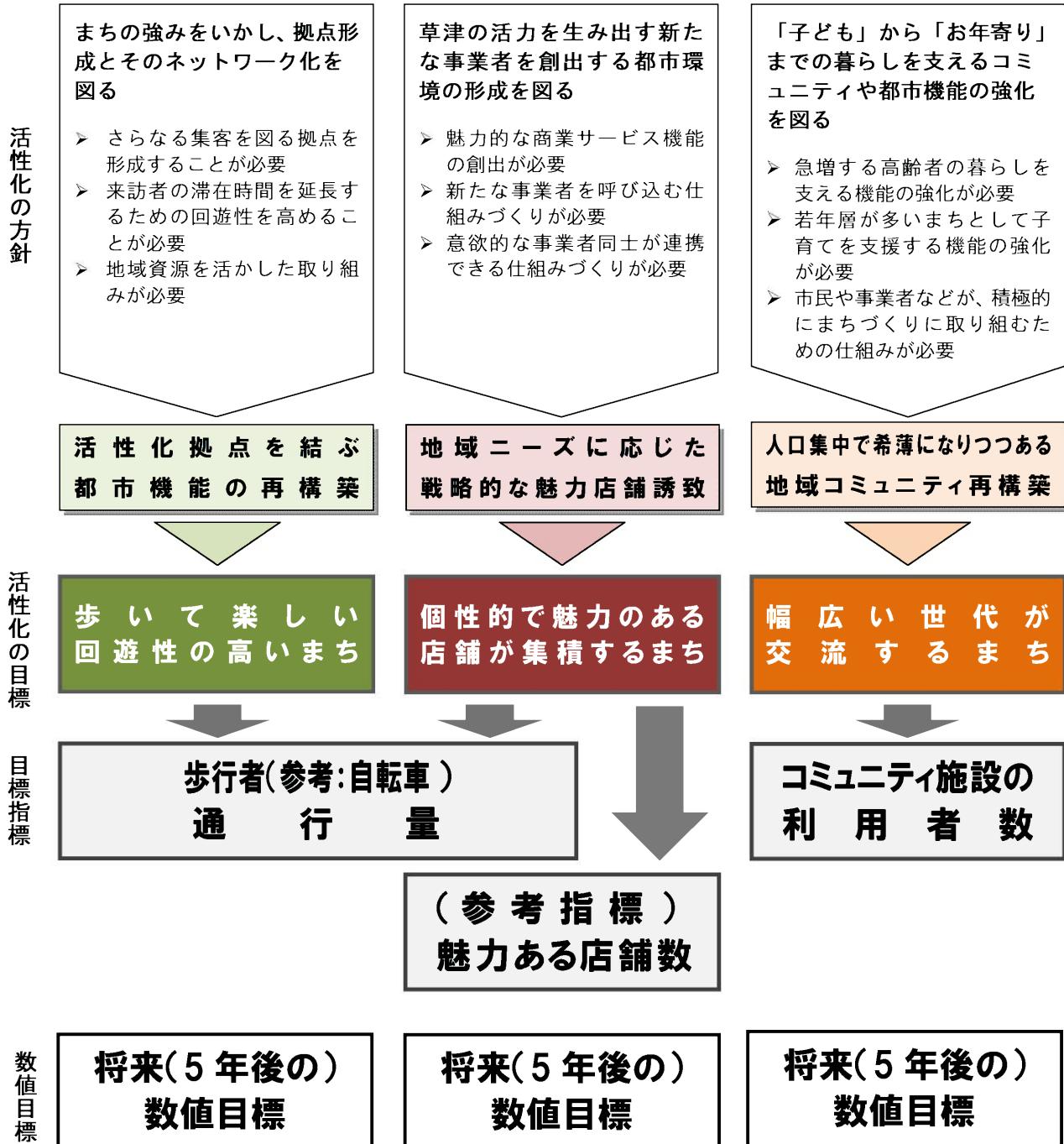


## ■ 目標指標と数値目標の設定の考え方（案）

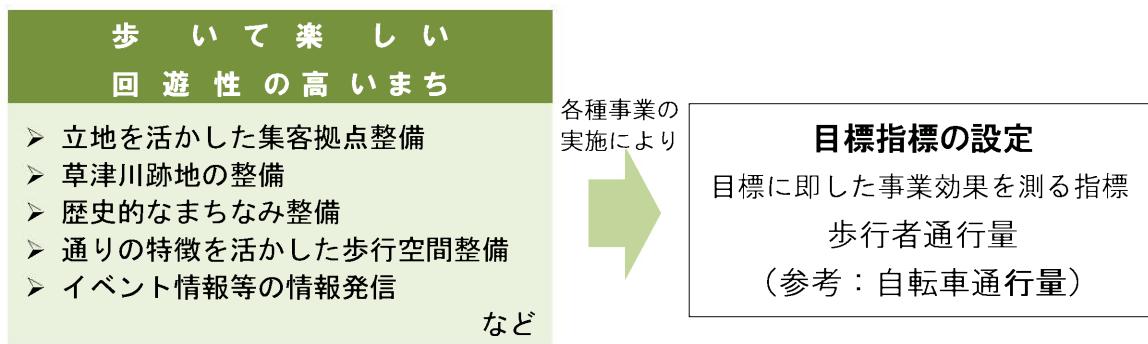
- 中心市街地活性化基本計画には、設定した目標の達成状況を的確に把握できるよう、歩行者通行量、事業所数、居住人口、従業者数、年間小売販売額、空き店舗数等についての絶対値、変化率等の定量的な指標に基づく数値目標を設定する必要があります。
- 本計画における数値目標は、3つの方針と目標に応じて以下のように設定します。



## (1) 歩行者通行量（参考：自転車通行量）

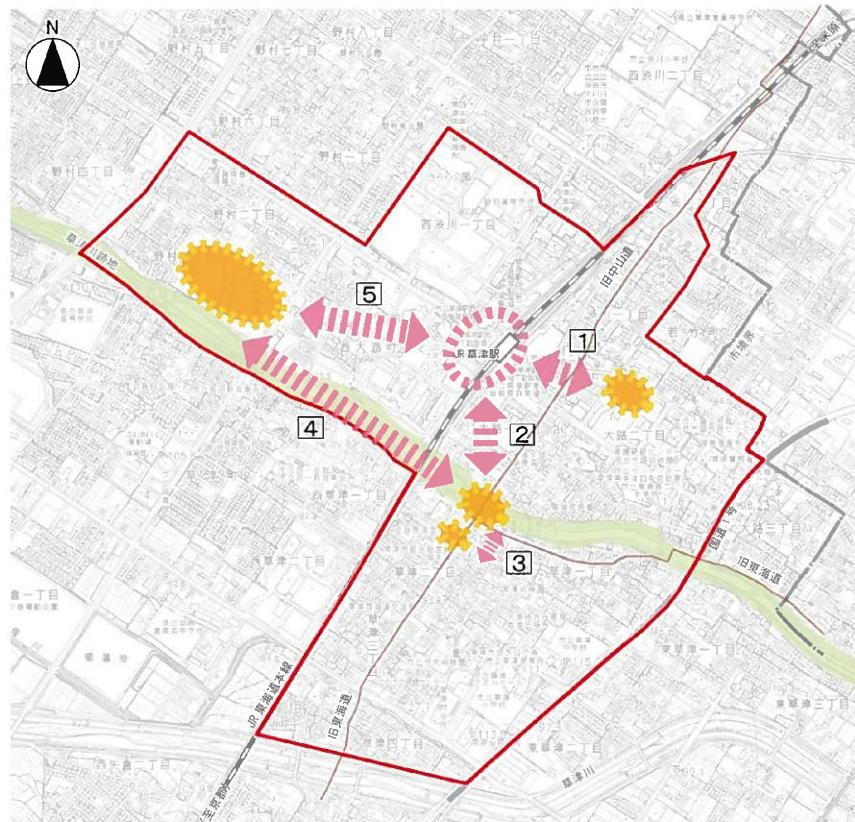
### 〔数値目標設定の考え方〕

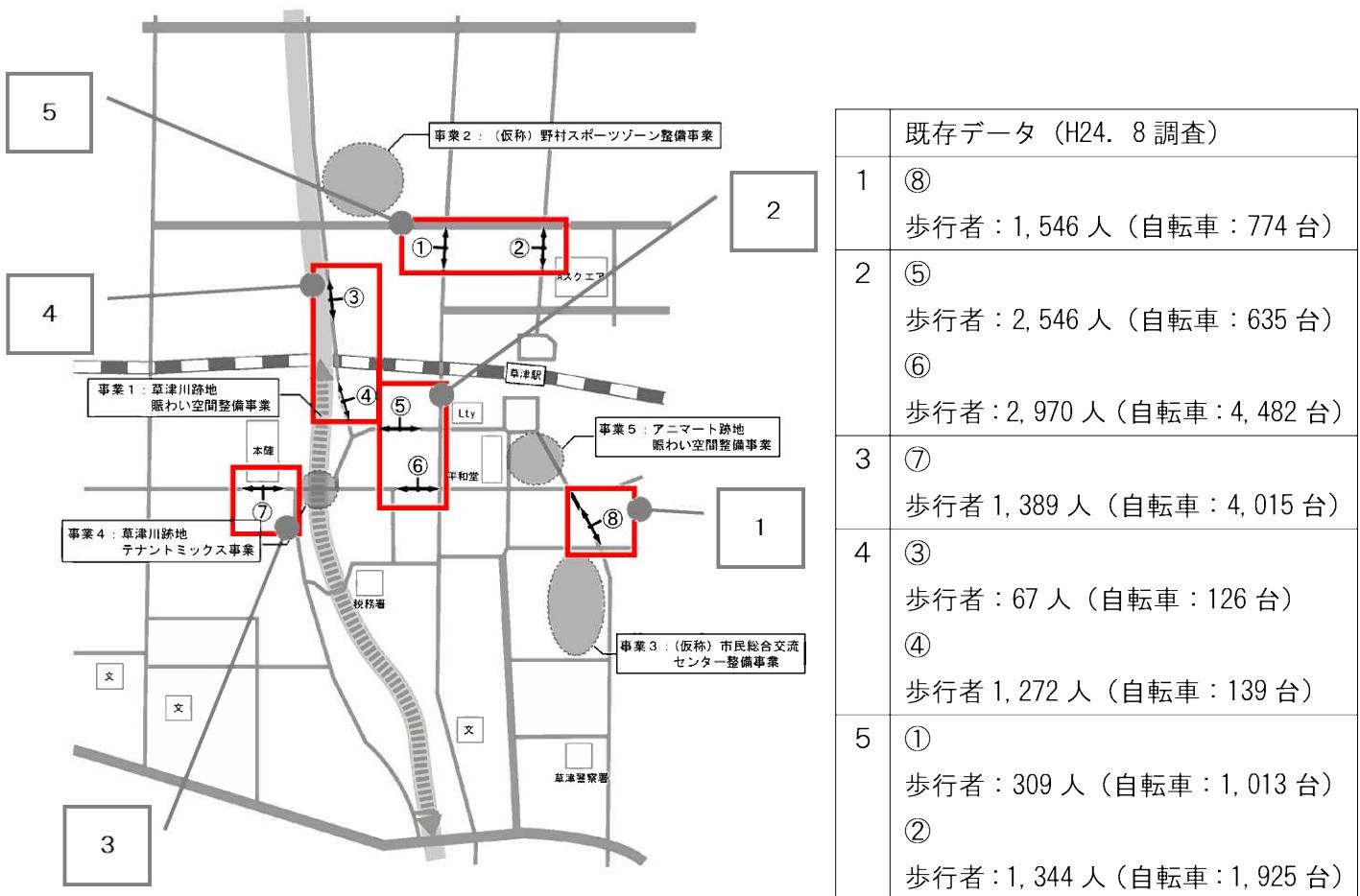
- 目標《歩いて楽しい回遊性の高いまち》の実現に向けては、「立地を活かした集客拠点整備」や「草津川跡地の整備」、「イベント情報等の情報発信」などを実施することとしています。
- これらの事業の実施により、中心市街地への来訪者の増加や、拠点間移動の拡大などによる中心市街地エリア内の滞留時間の延長につなげるため、集客施設などを訪れる人だけではなく、道を歩いている人を対象にする歩行者と自転車の通行量などの指標が有効と考えられます。
- その効果を測る指標として、事業展開の概念図に示した軸上の歩行者通行量（参考：自転車通行量）を数値目標として設定します。



### 〔数値目標の測定ポイント〕

- これまでに歩行者通行量（参考：自転車通行量）調査を行ったポイントのうち、拠点と回遊軸の概念図に示した軸上にあるポイントを歩行者通行量（参考：自転車通行量）の測定ポイントとします。

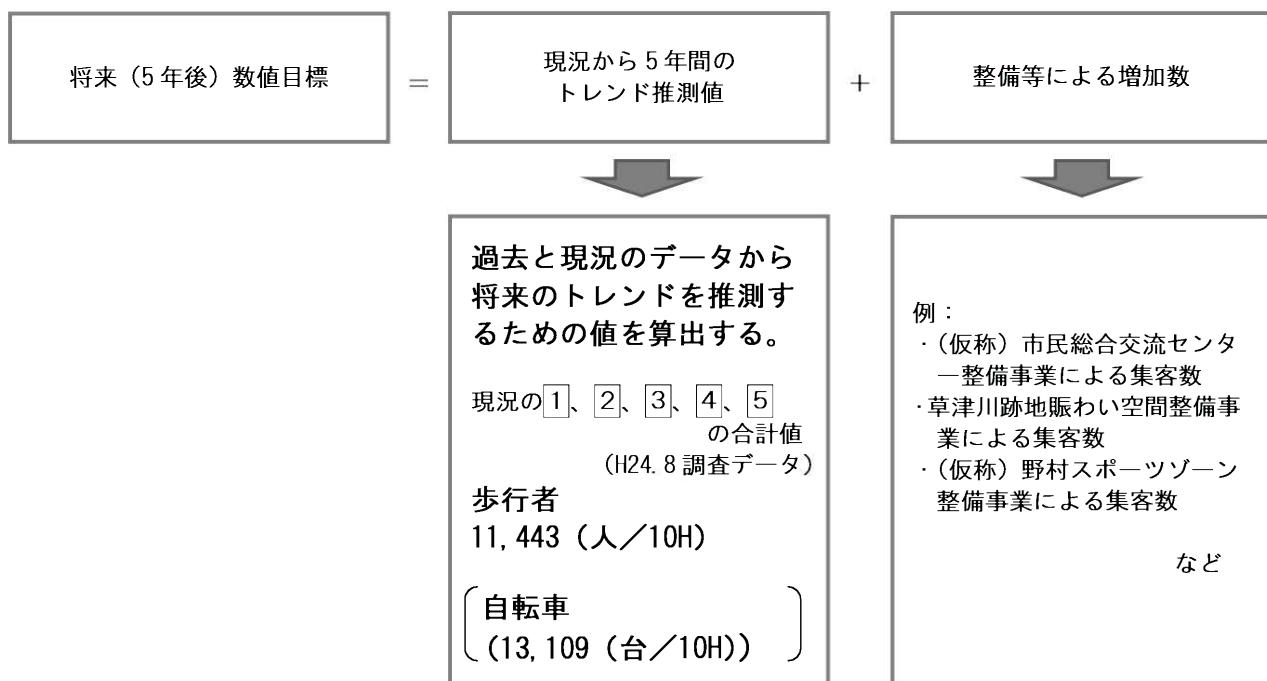




#### 測定ポイント (H24. 8 調査)

##### [将来数値目標の考え方]

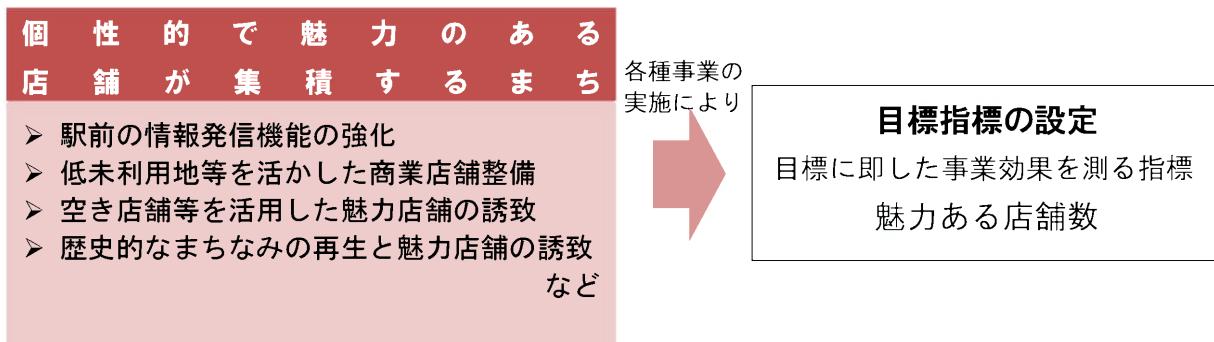
- 将来（5年後）数値目標は、現況から5年間のトレンド推測値に各種事業等による効果を加算することにより算出します。



## (2) 魅力ある店舗数（参考）

### 〔数値目標設定の考え方〕

- 目標《個性的で魅力のある店舗が集積するまち》の実現に向けては、「空き店舗等を活用した魅力店舗の誘致」や「低未利用地等を活かした商業店舗整備」や「歴史的なまちなみの再生と魅力店舗の誘致」などを実施することとしています。
- これらの事業の実施により、中心市街地への来訪者の増加や拠点間移動の拡大などとともに、単なる店舗の増加ではなく、個性的で魅力ある店舗の増加につなげる「歩行者と自転車の通行量」や「魅力ある店舗」や「集客店舗の利用客数」などの指標が有効と考えられます。
- その効果を測る指標として、事業展開の概念図に示した軸上の歩行者通行量（参考：自転車通行量）の数値目標として設定します。加えて、中心市街地エリア内の魅力ある店舗数を参考数値目標として設定します。



### 〔数値目標の測定対象〕

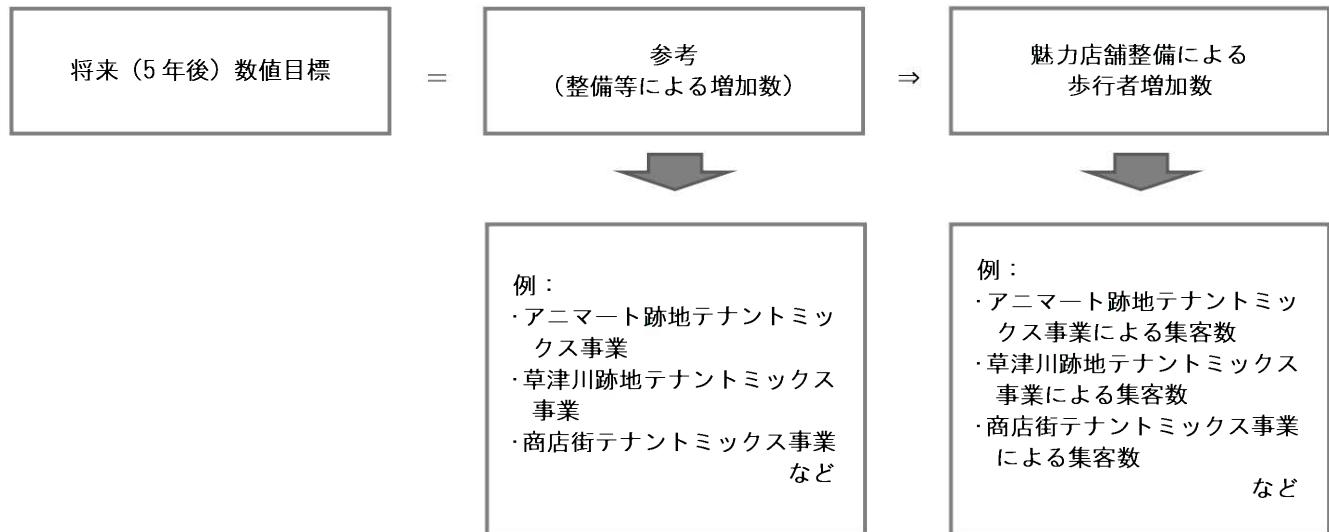
- 中心市街地エリア内に新たに出店する店舗のうち、中心市街地活性化協議会またはまちづくり会社が市場調査等に基づき公募により誘致した店舗、及び来街者アンケートなどの客観的な指標に基づき選ばれた店舗を測定対象とします。

### 〔魅力店舗の考え方〕

- ・『エリアによって求められる店舗が異なる』《世代によって、また男女によっても求められる店舗が異なる》《地域課題によって求められる店舗が異なる》《床面積によって誘致可能な店舗が異なる》など、魅力ある店舗を機能のみで論じることは出来ない。
- ・このため、魅力ある店舗の定義は、《実際にその物件を見て》《所有者の話を聞き》《マーケティング調査や地域課題・地域ニーズの分析を行う》ことで、《その場所》《その空き店舗》《その大きさ》に応じた魅力機能が定まるものである。
- ・よって、草津市では、魅力ある店舗は、《まちづくり会社やまちづくり会社を含む関係者からなる中心市街地活性化協議会》が、《各種条件を踏まえて》《誘致する店舗テーマを定め》《公募・審査という手続きを経て》、誘致する店舗を魅力ある店舗とする。
- ・加えて、客観的な指標を設定した上で、来街者アンケートなどにより選ばれた店舗を魅力ある店舗とする。

[将来数値目標の考え方]

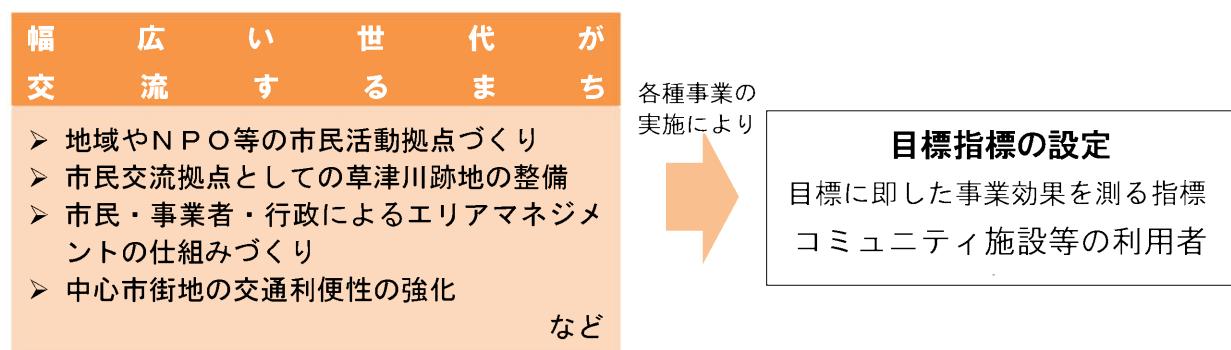
- 将来（5年後の）数値目標は、現況数値（は0とする）に各種事業等による効果を加算することにより算出します。



### (3) コミュニティ施設等の利用者数

〔数値目標設定の考え方〕

- 目標《幅広い世代が交流するまち》の実現に向けては、「地域やNPO等の市民活動拠点づくり」や「市民交流拠点としての草津川跡地の整備」などを実施することとしています。
- これらの事業の実施により、コミュニティ施設等（福祉、文化、交流の施設等）を活用した市民・NPO活動などを活発化につなげる《コミュニティ施設等の利用者数》《コミュニティ施設等を利用した市民・NPO活動などによる市民の交流人口数》《コミュニティ施設等を利用した市民・NPO活動などによるイベントの開催数》などが挙げられる。この中で、コミュニティ施設等の利用者数の指標が有効と考えられます。
- その効果を測る指標として、コミュニティ施設等（福祉、文化、交流の施設等）の利用者数を数値目標として設定します。



〔数値目標の測定対象〕

- 例：中心市街地エリア内にある以下のコミュニティ施設等を測定ポイントとします。

対象施設	H23 年度データ
コミュニティ施設	
(1) 草津市民センター	28,301 人
(2) 大路市民センター	31,417 人
(3) まちづくりセンター	101,772 人
(4) 人権センター	7,514 人
ホール	
(5) アミカホール	76,067 人
スポーツ施設や公園等	
(6) (仮称)野村スポーツゾーン整備事業	155,287 人 (野村運動公園)
(7) 草津川跡地賑わい空間整備事業 (新設)	(データなし)
福祉・文化・交流施設	
(8) 草津宿本陣 (歴史館 (新設) 含め)	15,600 人 (データなし)
(9) 草津宿街道交流館	13,800 人
(10) 夢本陣	19,002 人
(11) (仮称) 市民総合交流センター (新設)	(データなし)

[将来数値目標の考え方]

- 将来（5年後の）数値目標は、現況から5年間のトレンド推測値に各種事業等による効果を加算することにより算出します。

